

2015年2月12日 全8頁

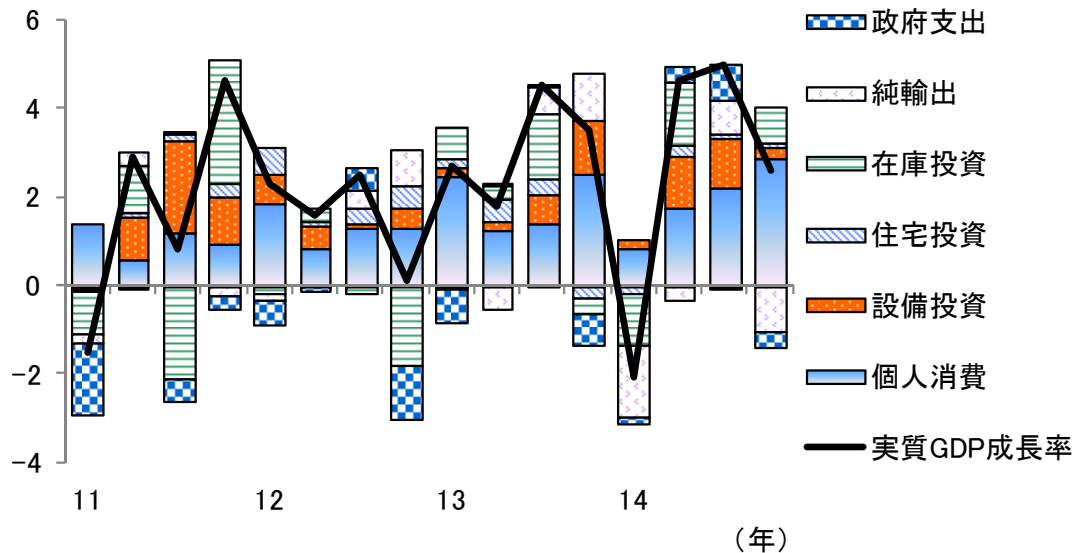
# アメリカ経済グラフポケット (2015年2月号)

2015年2月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美  
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



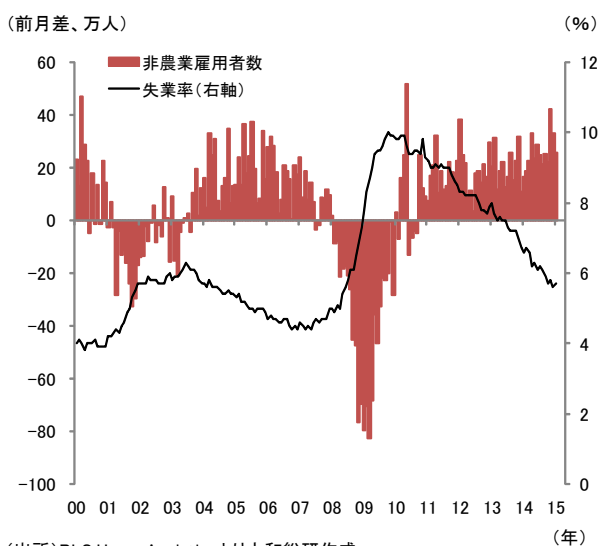
(前期比年率、%、%pt)	2013				2014			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.7	1.8	4.5	3.5	-2.1	4.6	5.0	2.6
個人消費	3.6	1.8	2.0	3.7	1.2	2.5	3.2	4.3
設備投資	1.5	1.6	5.5	10.4	1.6	9.7	8.9	1.9
住宅投資	7.8	19.0	11.2	-8.5	-5.3	8.8	3.2	4.1
政府支出	-3.9	0.2	0.2	-3.8	-0.8	1.7	4.4	-2.2
輸出	-0.8	6.3	5.1	10.0	-9.2	11.1	4.5	2.8
輸入	-0.3	8.5	0.6	1.3	2.2	11.3	-0.9	8.9
寄与度								
個人消費	2.5	1.2	1.4	2.5	0.8	1.8	2.2	2.9
設備投資	0.2	0.2	0.7	1.2	0.2	1.2	1.1	0.2
住宅投資	0.2	0.5	0.3	-0.3	-0.2	0.3	0.1	0.1
在庫投資	0.7	0.3	1.5	-0.3	-1.2	1.4	0.0	0.8
政府支出	-0.8	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.3	0.8	-0.4
輸出	-0.1	0.8	0.7	1.3	-1.3	1.4	0.6	0.4
輸入	0.0	-1.4	-0.1	-0.2	-0.4	-1.8	0.2	-1.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

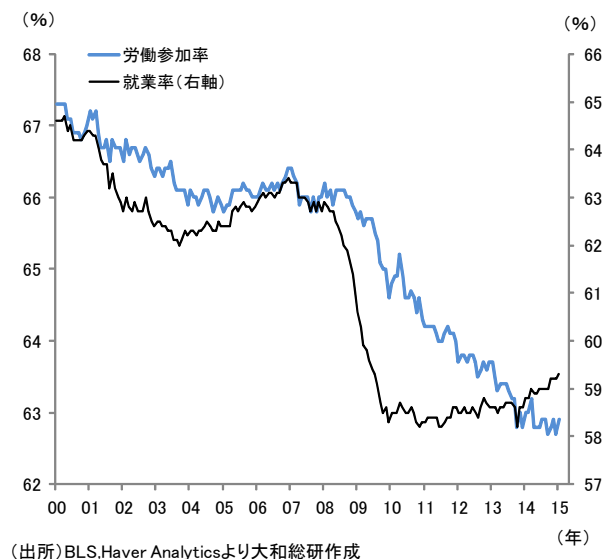
## 雇用環境<sup>1</sup>

- ◆ 2015年1月の失業率は5.7%と、前月から0.1%ポイント上昇した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差は25.7万人となり、2014年3月以来連続で20万人を超した。雇用者数の増加基調が強まっているものと見られる。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は、28.2万人増であった。

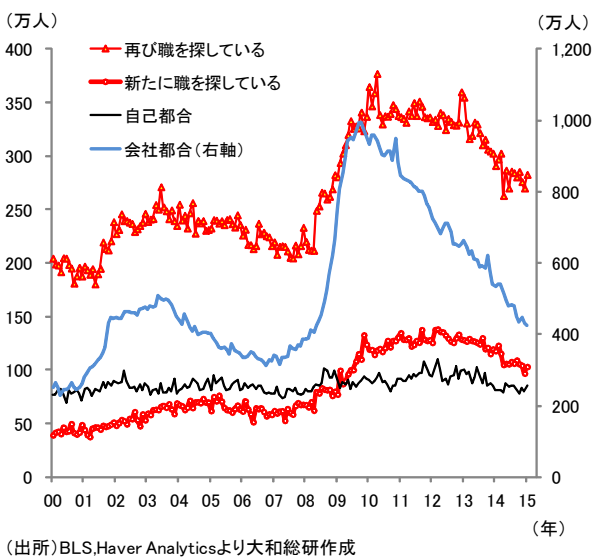
### 非農業雇用者数と失業率



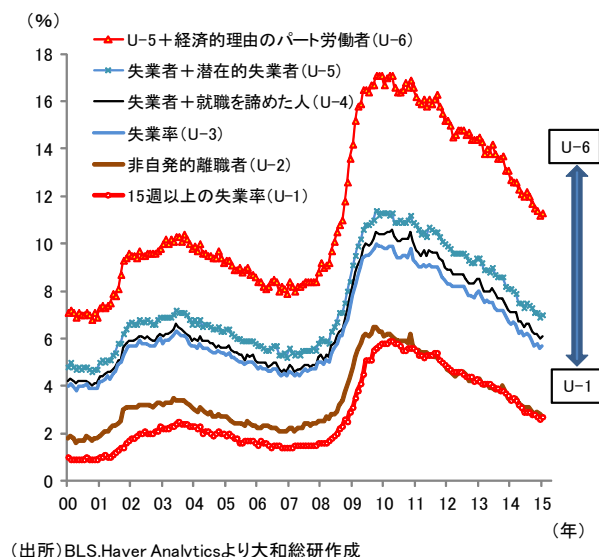
### 労働参加率と就業率



### 理由別失業者数



### 定義別失業率

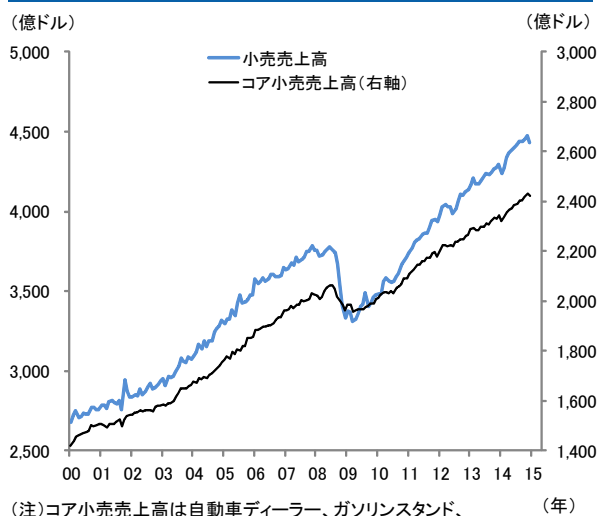


<sup>1</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 土屋貴裕「米雇用者数の増加基調強まる」(2015年2月9日)  
参照: [http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20150209\\_009428.html](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20150209_009428.html)

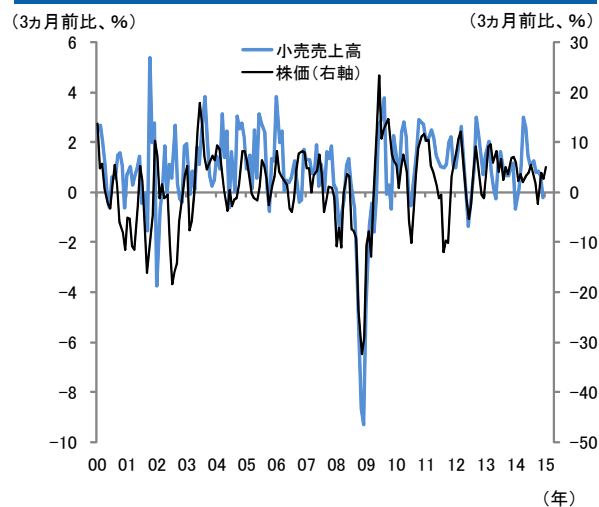
## 個人消費

- ◆ 2014年12月の小売売上高は前月比0.9%減で、コア小売売上高も前月比0.4%減であった。増加傾向が続いていたものの、両売上高ともに2014年1月以来の大幅な減少となった。
- ◆ 2015年1月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の93.6から98.1に上昇した。現在の経済情勢や消費者心理の改善などから、2004年1月以来の高水準となった。
- ◆ 1月の自動車販売台数は前月比1.5%減で、年率換算では1,666万台であった。2014年3月以来連続で、年率換算で1,600万台を上回っている。

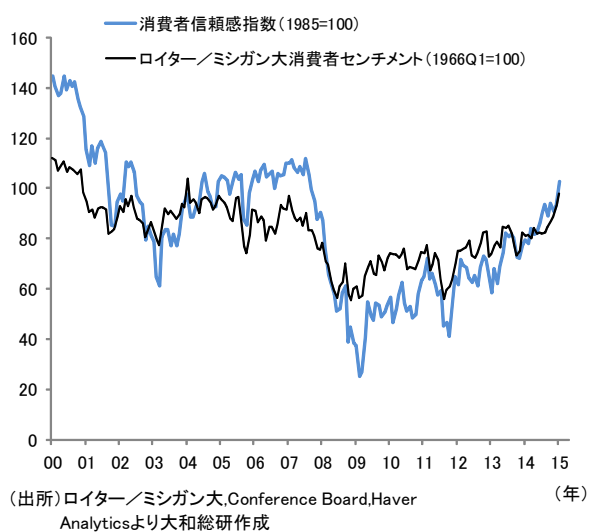
### 小売売上高の推移



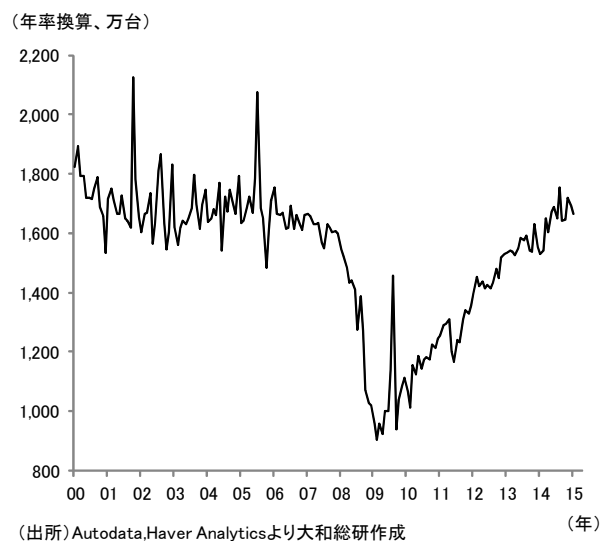
### 消費と株価



### 消費者マインド



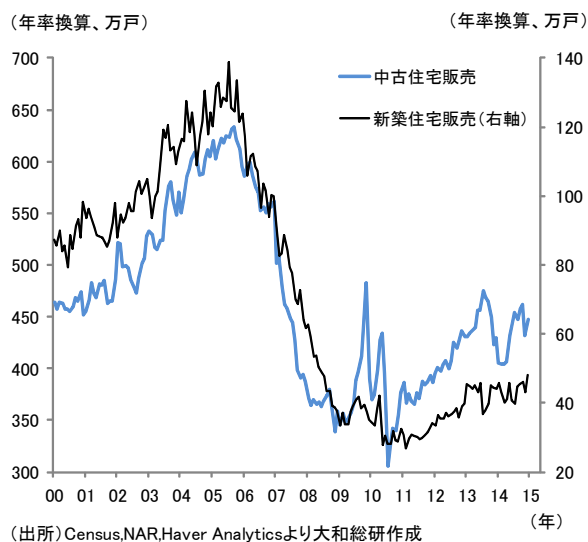
### 自動車販売台数



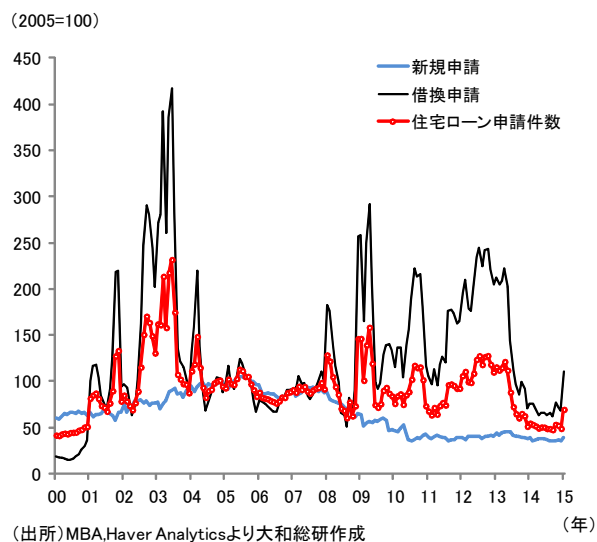
## 住宅市場

- ◆ 2014年12月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は前月比4.4%増加し、年率換算で108.9万戸であった。集合住宅の着工が減少したものの、一戸建ての着工の増加が高水準となり、全体としては前月から増加に転じた。
- ◆ 12月の中古住宅販売（一戸建て）も前月から増加に転じ、前月比3.5%増の年率換算447.0万戸であった。
- ◆ 12月の新築住宅販売（一戸建て）は前月から大幅な増加に転じ、前月比11.6%増、年率換算では48.1万戸であった。
- ◆ 11月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月比で0.7%上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。

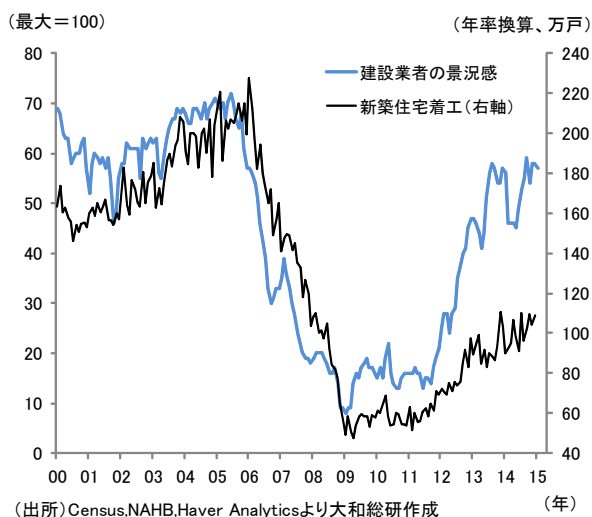
### 住宅販売（一戸建て）



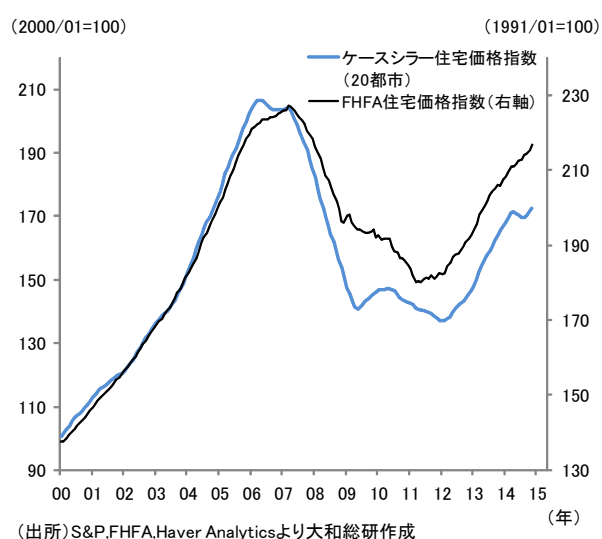
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



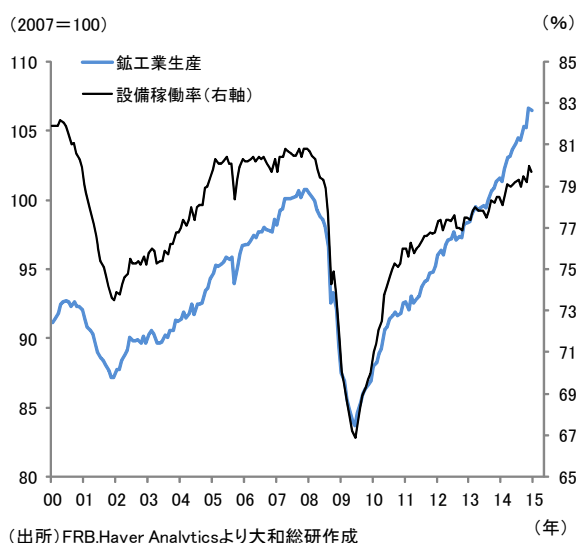
### 住宅価格



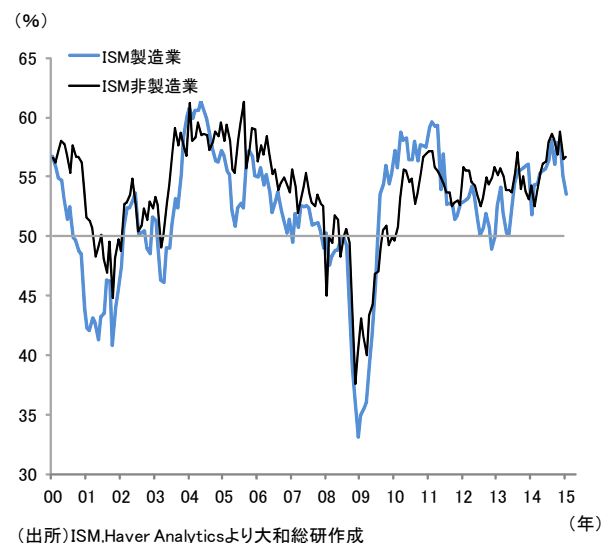
## 企業動向

- ◆ 2014年12月の鉱工業生産指数は、大幅な伸びを示した前月から低下し、前月比0.1%低下となった。例年よりも気温が高く、暖房需要が低迷したことに因る。指数全体の約75%を占める製造業は同0.3%上昇した。
- ◆ 12月の国防・民間航空機を除く資本財受注は、前月比0.1%減で、4ヵ月連続で減少した。
- ◆ 2015年1月のISM製造業指数は、前月比1.6%ポイント低下の53.5%であった。一方、非製造業指数は、同0.2%ポイント上昇の56.7%であった。両指標ともに景気の拡大・縮小の分岐点である50%を上回る水準を維持している。

### 鉱工業生産と設備稼働率



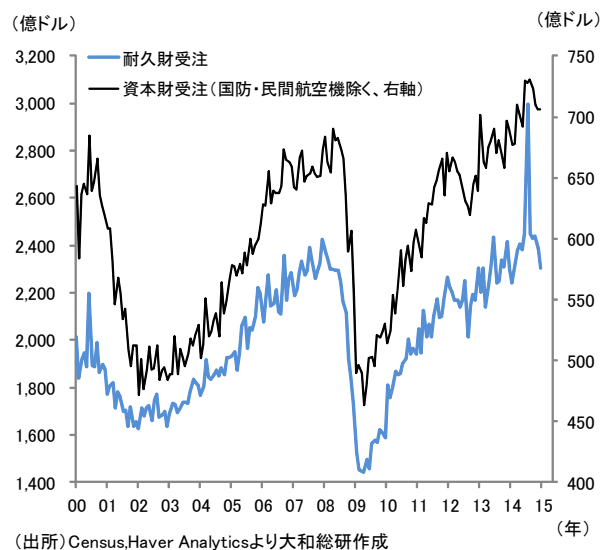
### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



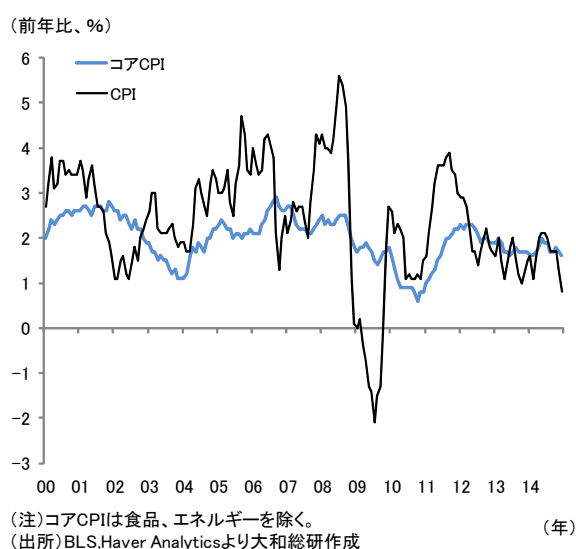
### 耐久財受注



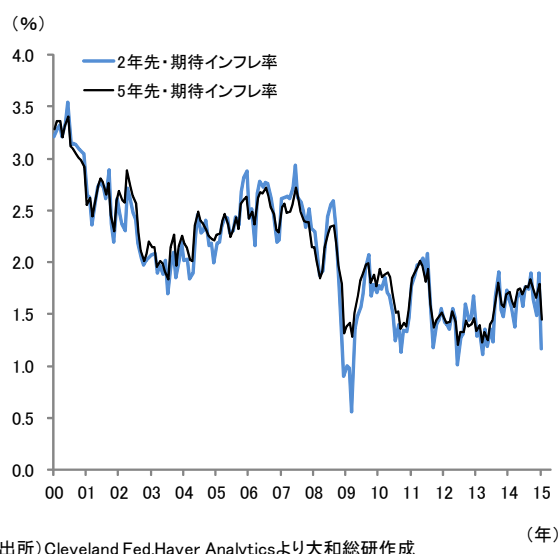
## 物価動向

- ◆ 2014年12月のCPI（消費者物価指数）は前年比0.8%上昇し、2009年10月以来の低い伸びとなった。コアCPIは同1.6%上昇した。ドル高などからインフレ率の上昇が低水準となっており、インフレ率がFRBの長期目標である2%を下回っている。
- ◆ 2015年1月の2年先及び5年先期待インフレ率は低下した。原油価格の下落やドル高などにより、期待インフレ率が低下傾向にある。
- ◆ 1月末のWTI原油先物価格は48.24ドル/バレルと、12月末の53.27ドル/バレルから更に下落した。世界的な原油の供給過多及び需要低下が予測され、原油先物価格の下落が続いている。月末値で50ドル/バレル以下を記録したのは、2009年3月末以来である。

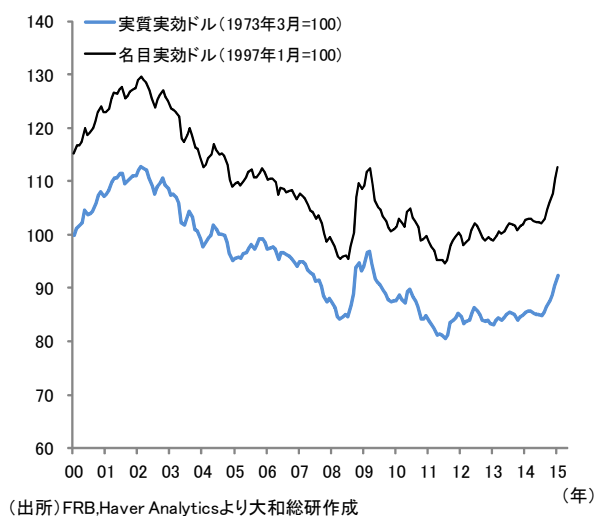
### 消費者物価指数



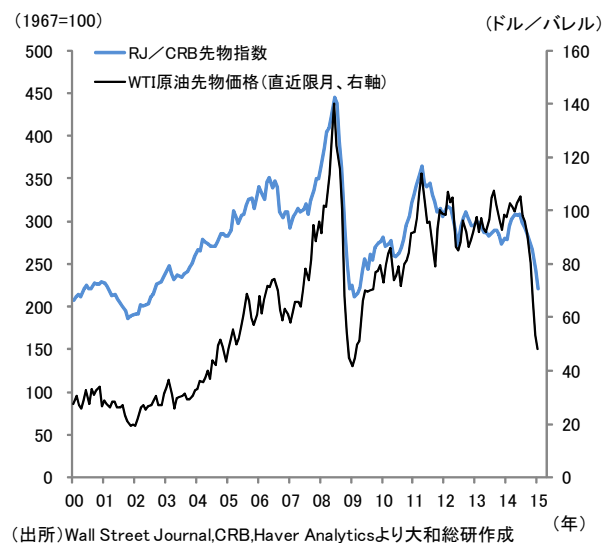
### 期待インフレ率



### 実効為替レート(ブロード)



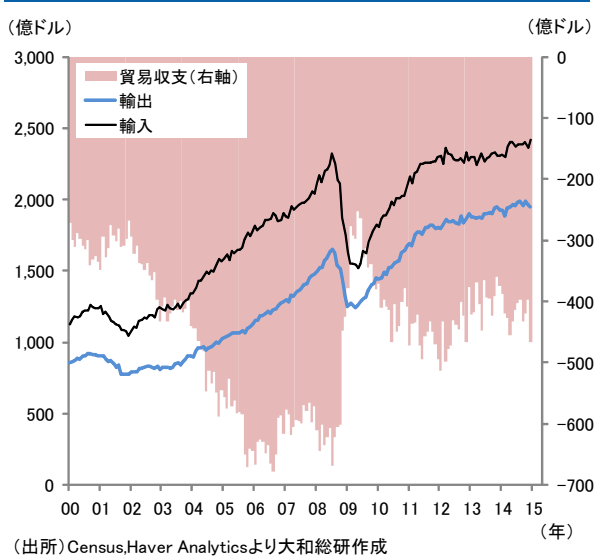
### コモディティ価格



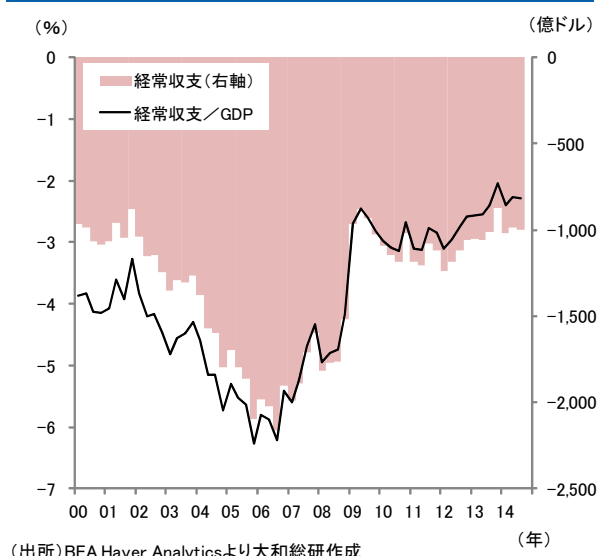
## 輸出入・経常収支

- ◆ 2014年12月の貿易収支(財・サービス)は、輸出が前月比0.8%減少し、輸入は前月比2.2%増加した。輸出は、工業製品・原料などが減少し、輸入においては、原油を主とする工業製品・原料が増加した。貿易収支の赤字は、前月比17.1%増の約466億ドルに大幅に拡大した。ドル高の影響や海外の需要の伸び悩みなどによって輸出が減少し、2012年11月以来最大の赤字となった。
- ◆ 地域別(財)では、日本向けの輸出が前年比9.9%増、欧州向けも同3.7%増加したが、中国向けは同6.0%減であった。輸入は、欧州からが前年比12.4%増、中国からは同8.1%増、日本からも同2.8%増であった。

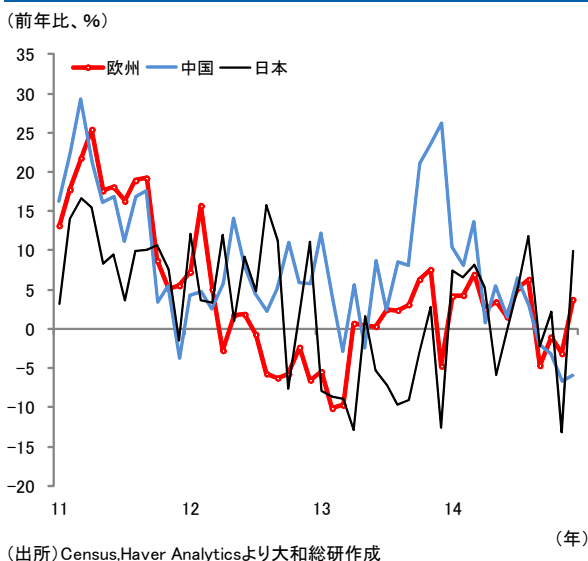
### 貿易収支動向



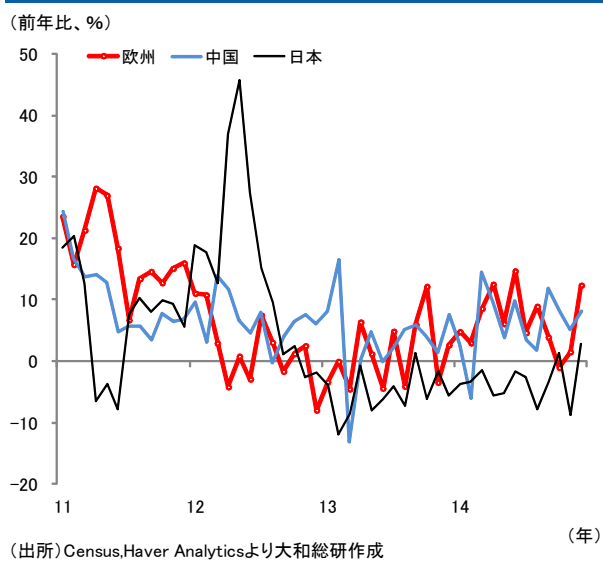
### 経常収支の推移



### 国・地域別輸出動向



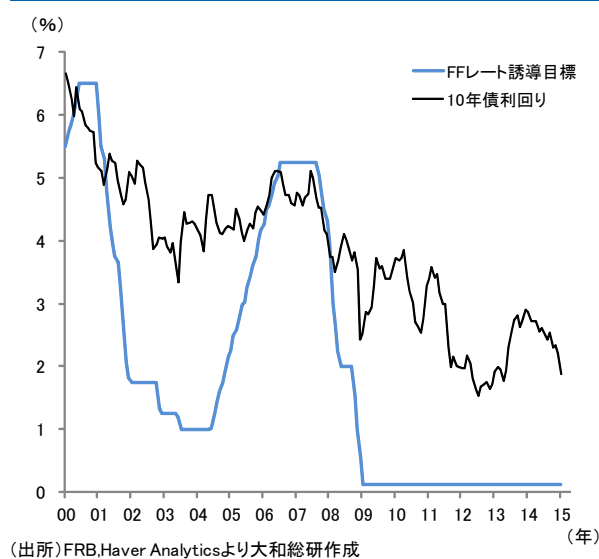
### 国・地域別輸入動向



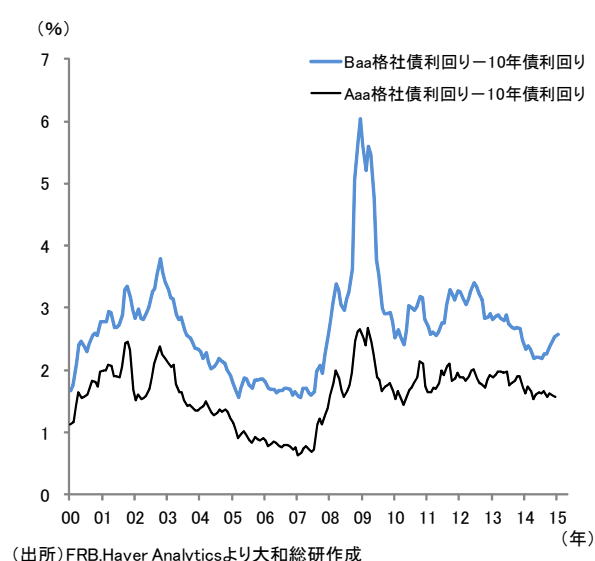
## 金融・財政

- ◆ 2015年1月の長期金利（10年債利回り）の平均値は1.88%であった。2.0%以下になったのは、2013年5月以来である。世界経済の成長懸念や原油価格の下落によるデフレの懸念などから国債価格が上昇し、長期金利が低下傾向にある。
- ◆ 1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、事実上のゼロ金利政策の据え置きと、保有する資産規模の維持が決定された。FRBの資産残高は、直近の2月4日の週平均が約4兆5,400億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、トレンドとして赤字幅が縮小している。

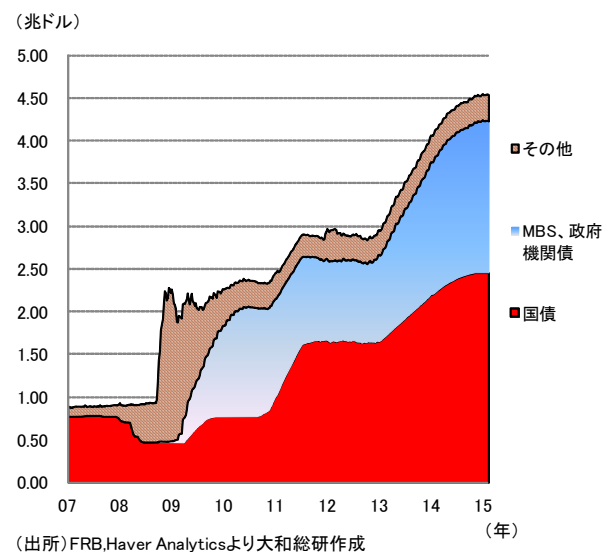
### 政策金利・長期金利



### クレジットスプレッド



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支

